

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 河内谷忠弘
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 近藤勲 TEL 092-584-3434
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	4,013	△1.3	54	△32.9	82	△22.0	69	△12.4
2025年6月期中間期	4,064	34.1	80	714.0	105	66.1	79	35.9

（注）包括利益 2026年6月期中間期 180百万円（144.3%） 2025年6月期中間期 73百万円（178.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	20.65	—
2025年6月期中間期	22.46	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	6,578	3,213	48.8
2025年6月期	6,249	3,095	49.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 3,213百万円 2025年6月期 3,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	4.5	400	118.0	425	77.1	275	42.5	77.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	3,726,000株	2025年6月期	3,726,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	344,534株	2025年6月期	345,234株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	3,381,029株	2025年6月期中間期	3,550,054株
-------------	------------	-------------	------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式169,400株を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などが景気を下押しするリスクとなっております。

また、金融資本市場の変動や米国の政策動向への懸念、中国経済の停滞、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクの長期化など国際情勢は依然として不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2025年8月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.9%増加し755万人、総受給者数は同1.0%増加し580万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で2.2万件増加し、112.9万件（前年比2.0%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場の当中間連結会計期間の販売実績は前年同期比で2.1%増加し、2,299百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2025年8月時点で4.2万事業所（前年比0.1%減）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2025年8月時点で8,326棟（同0.2%増）、29.0万戸（同0.8%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間の同市場の販売実績は前年同期比で7.7%増加し、996百万円となっております。

家具・寝具流通市場の医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いております。また、連結子会社のやまと産業株式会社のマットレスにおいては、前期の好調な販売実績に対し、今期は一部製品群で需要が一服し、売上が落ち着いた推移となったため、当中間連結会計期間の同市場の販売実績は前年同期比で25.1%減少し、608百万円となっております。

海外市場におきましては、前年同期と比べて韓国向けの出荷が好調だったため、当中間連結会計期間の同市場の販売実績は前年同期比で46.4%増加し、109百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当中間連結会計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は2.0万台（前年同期比横ばい）となっております。

為替の状況に関しましては、当中間連結会計期間の仕入実績為替レートが1ドル＝147円67銭となり、前年同期と比較して円高傾向で推移したことに加え、製造・仕入コスト見直しによる製造原価の低減により売上総利益率は32.0%（前年同期比2.3ポイント増）となっております。

また、営業外収益として、持分法による投資利益25百万円（前年同期比40.4%減）、為替差益3百万円（前年同期は為替差損10百万円）を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,013百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益54百万円（同32.9%減）、経常利益82百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円（同12.4%減）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当中間連結会計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場（千円）	2,253,171	2,299,822	2.1
医療・高齢者施設市場（千円）	925,272	996,126	7.7
家具・寝具流通市場（千円）	811,904	608,384	△25.1
海外市場（千円）	74,648	109,258	46.4
合計（千円）	4,064,997	4,013,591	△1.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、6,578百万円となり、前連結会計年度末より329百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、未着品が減少したものの、売掛金、商品及び製品、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,365百万円となり、前連結会計年度末より211百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等、役員退職慰労引当金が減少したものの、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、3,213百万円となり、前連結会計年度末より117百万円増加いたしました。増加の主な要因は、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7%減少し48.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ159百万円減少し1,565百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は84百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益82百万円、減価償却費61百万円、仕入債務の増加額68百万円等の増加と、持分法による投資損益25百万円、役員退職慰労引当金の減少額37百万円、売上債権の増加額84百万円、たな卸資産の増加額141百万円等の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は190百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円、関係会社出資金の払込による支出140百万円等の減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は111百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出215百万円、配当金の支払額63百万円等の減少と、長期借入れによる収入400百万円等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高8,800百万円、営業利益400百万円、経常利益425百万円、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円を予定しております。

なお、2026年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

また、連結子会社のやまと産業の売上高につきましては、前年実績及び新規受注の見込みを元に予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期下期の想定為替レートを1ドル＝155円00銭に設定しております。また、売上原価計画につきましては、一部締結済みの為替予約取引を踏まえ策定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル＝149円76銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期下期の想定為替レートを1ドル＝155円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2025年12月期末の実績レートは、1ドル＝156円56銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

2026年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2025年8月7日に公表した業績予想を据え置いております。

A. 売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場及び医療高齢者施設市場において、販売計画が概ね通期業績予想どおりとなる見込みであるため、業績予想を据え置いております。

B. 営業利益

当中間連結会計期間の期中平均為替レートである1ドル＝151円05銭は、上期想定為替レートである1ドル＝145円00銭から円安水準となっております。また、直近のレートは1ドル＝155円台近辺で推移しておりますが、一部締結済みの為替予約取引の影響も踏まえつつ、利益率の高い製品の売上構成比が計画比で増加したことに加え、製造・仕入コスト見直しによる製造原価の低減等の効果により、売上総利益は概ね計画どおりに推移していることから業績予想については据え置いております。

C. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

前述の営業利益の想定を基に、持分法による投資利益を計上できる見込みであることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が通期業績予想どおりとなることが見込めるため、業績予想を据え置いております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,840	1,565,864
受取手形	466	—
電子記録債権	114,574	100,015
売掛金	1,091,732	1,196,922
商品及び製品	665,794	834,223
仕掛品	23,598	20,245
原材料及び貯蔵品	9,411	11,215
未着品	319,326	290,878
為替予約	—	59,115
その他	171,874	143,645
流動資産合計	4,122,619	4,222,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,542	328,534
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	91,610	86,118
土地	19,526	19,526
リース資産（純額）	112,079	121,273
建設仮勘定	1,063	23,329
その他	—	158
有形固定資産合計	561,823	578,939
無形固定資産		
のれん	108,680	89,491
顧客関連資産	159,849	149,858
その他	4,687	3,895
無形固定資産合計	273,217	243,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,989	1,396,447
繰延税金資産	35,734	44,600
その他	90,030	93,107
投資その他の資産合計	1,291,753	1,534,154
固定資産合計	2,126,794	2,356,339
資産合計	6,249,413	6,578,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,864	228,173
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	435,868	526,392
リース債務	42,143	45,134
未払法人税等	51,649	20,754
為替予約	21,286	—
その他	270,840	264,715
流動負債合計	1,776,652	1,885,169
固定負債		
長期借入金	771,808	865,769
リース債務	78,066	84,987
繰延税金負債	23,460	55,096
役員退職慰労引当金	284,330	246,851
退職給付に係る負債	143,911	149,713
資産除去債務	34,909	34,969
株式給付引当金	37,380	36,343
その他	3,171	6,256
固定負債合計	1,377,036	1,479,987
負債合計	3,153,689	3,365,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,620,561	2,626,446
自己株式	△377,815	△376,779
株主資本合計	3,133,245	3,140,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△343	770
繰延ヘッジ損益	△14,802	41,108
為替換算調整勘定	△22,373	31,263
その他の包括利益累計額合計	△37,520	73,142
純資産合計	3,095,724	3,213,308
負債純資産合計	6,249,413	6,578,466

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,064,997	4,013,591
売上原価	2,857,346	2,729,972
売上総利益	1,207,650	1,283,619
販売費及び一般管理費	1,127,062	1,229,581
営業利益	80,587	54,038
営業外収益		
受取利息	168	1,323
受取配当金	540	837
為替差益	—	3,987
投資事業組合運用益	—	3,309
持分法による投資利益	42,168	25,153
その他	2,298	6,880
営業外収益合計	45,176	41,491
営業外費用		
支払利息	8,324	13,133
為替差損	10,814	—
投資事業組合運用損	796	—
その他	182	—
営業外費用合計	20,118	13,133
経常利益	105,645	82,396
特別利益		
固定資産売却益	2,937	—
特別利益合計	2,937	—
税金等調整前中間純利益	108,583	82,396
法人税、住民税及び事業税	44,971	14,675
法人税等調整額	△16,132	△2,098
法人税等合計	28,838	12,577
中間純利益	79,744	69,819
親会社株主に帰属する中間純利益	79,744	69,819

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	79,744	69,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,448	1,113
繰延ヘッジ損益	15,674	55,911
為替換算調整勘定	△3,609	719
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,498	52,917
その他の包括利益合計	△5,881	110,662
中間包括利益	73,862	180,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,862	180,482
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	108,583	82,396
持分法による投資損益 (△は益)	△42,168	△25,153
減価償却費	52,140	61,957
のれん償却額	13,585	12,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,475	△37,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,382	5,802
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△710	△1,036
受取利息及び受取配当金	△709	△2,160
支払利息	8,324	13,133
為替差損益 (△は益)	△1,188	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	796	△3,309
固定資産売却益	△2,937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,438	△84,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218,888	△141,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,093	68,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,293	11,939
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,935	2,730
その他	41,995	△609
小計	△47,609	△36,948
利息及び配当金の受取額	566	2,160
利息の支払額	△8,264	△13,133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,134	△37,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,442	△84,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,934	△52,539
有形固定資産の売却による収入	9,693	—
無形固定資産の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△1,984	△1,630
関係会社出資金の払込による支出	△216,240	△140,896
貸付金の回収による収入	20,189	—
その他	△3,128	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,904	△190,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△223,548	△215,515
セール・アンド・リースバックによる収入	18,214	19,539
リース債務の返済による支出	△17,851	△28,403
配当金の支払額	△52,080	△63,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,735	111,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	3,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,055	△159,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,932	1,725,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,853,877	1,565,864

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は251,918千円、170,100株、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は250,881千円、169,400株であります。